

### 第13回 都市交通システム海外展開研究会の開催について（結果報告）

本研究会は、各国政府の都市交通に関する動きなどの情報の早期収集・共有、官民一体となったトップセールスの展開等により、我が国が有する技術・経験等を活用した海外でのインフラ整備プロジェクト等の実現を支援することを目的として、平成24年度に設置しました。

アジアや中南米地域など、経済発展による急速な都市化と著しい交通渋滞が発生している都市部において、都市交通システムの必要性は益々拡大しています。国際的な競争激化に加え、我が国が有する「都市交通システム等の整備における民間企業・公共団体・国の総合力」という「強み」を活かすべく、関係者が幅広く参加する本研究会を開催いたしました。

#### 【開催概要】

■日時：令和8年2月27日（火）10：00～11：30

■場所：TKP 新橋カンファレンスセンター 15階 15D会議室

※対面・オンライン併用

■主催：国土交通省 都市局

■委員等：

<座長>（一財）計量計画研究所 代表理事 岸井 隆幸

<副座長> 国土交通省 大臣官房技術審議官 服部 卓也

<委員> 東京大学 特任教授 中村 文彦

東京大学 准教授 瀬田 史彦

（公社）日本交通計画協会、（一社）日本モノレール協会、

（公社）立体駐車場工業会、（一財）都市みらい推進機構、

アーバンインフラテクノロジー推進会議、都市地下空間活用研究会、

（独）国際協力機構（JICA）、（独）日本貿易振興機構（JETRO）、

国際都市計画交流組織推進協議会（INEX）

国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課長

道路局 企画課長

鉄道局 国際課長

都市局 街路交通施設課長、街路交通施設課街路交通施設企画室長

都市計画課都市計画調査室長

国際・デジタル政策課国際・デジタル政策企画調整官

<オブザーバー>（独）都市再生機構、（株）海外交通・都市開発事業支援機構

■参加者数：約100名（対面・オンライン参加者合計）

## ■研究会結果概要

- 開会にあたり、国土交通省（服部副座長）及び岸井座長より挨拶があった。
  - 国土交通省 総合政策局より、インフラ海外展開における新たな課題・方向性について情報提供がなされた。
  - 国土交通省 都市局より、海外展開の取組状況として、都市交通プロジェクトの近年の動向、インドネシア・ジャカルタにおける現地ヒアリング及び視察結果について情報提供がなされた。
  - （独）国際協力機構（JICA）より、都市交通分野における取組として、JICA の取組方針・協力スキームと実績、途上国における事例等について報告がなされた。
  - 三菱重工株式会社（日本交通計画協会会員企業）より、新製品や、海外展開の状況について報告がなされた。
  - （株）都市交通・都市開発事業支援機構より、JOIN の事業スキームや都市交通分野に関する投資実績について報告（資料共有のみ）がなされた。
  - 都市地下空間活用研究会より、第 19 回 ACUUS 国際会議（ベオグラード）への参加報告や、イスタンブールとベオグラードの公共交通視察に関する情報提供があった。
- 岸井座長より、次のとおりご意見をいただいた。
- ・都市地下空間活用研究会より紹介のあったベオグラードについては、近年 JICA の支援により公共交通改善プロジェクトが実施されたと聞いている。長く戦争の影響を受けてきた国であるため、発展が停滞していた時期もあったが、地理的にも世界的に重要な位置にある都市である。今後も各国や国際機関から大きな関心が寄せられていくのではないかと。
  - ・アジア全体で人口減少に対する対策やインフラ更新の重要性が増しており、各国でその対応が進んでいくと考えられる。日本もその課題に対してしっかりと対応していく必要があると思う。
- 中村委員より、次のとおり意見をいただいた。
- ・都市交通計画においては、交通手段分担をどう設計するのか、言い換えれば自動車を都市の中でどのように位置づけるのかという視点が重要である。交通手段分担の枠組みを明確に示し、その中で各施策を位置づけることがよいのではないかと感じている。また、自動車の扱いを検討することは、必然的に駐車政策の議論につながる。駐車は開発と連動しており、土地利用のあり方とも密接に関係する。開発の際には、都市全体の人流や活動の動態をどう形成するかという観点から議論を進め、運輸と道路という個別分野を超え、「都市交通」として総合的に考える視座が重要である。
  - ・ジャカルタのフィーダー交通については十分とは言えない面もあるが、駅周辺にはアンコットが多数集まり、オートバイ駐車場も大規模に整備されている。料金管理に独自の仕組みが導入されるなど、個別には様々な工夫が見られ、既存の仕組みを活かしながら改善を積み重ねている点は評価できる。一方で、ASEAN 地域で議論をしていると、新技術の導入に関心が集中する傾向も感じられる。既存の制度や運用を活かしつつ、不足部分に新技術を導入するというバランスが重要である。
  - ・三菱重工の Prismo に関して、駅での急速充電に着目し、車両側のバッテリーを小型化しながら

電動化を実現するという発想は、近年ヨーロッパで普及している電動バスの潮流とも通じる。システム全体の効率を高め、日本の優位性を高める技術となれば大変いいと思う。

○瀬田委員より、次の通り意見をいただいた。

- ・最近、インドからの TOD に関するセミナー講演依頼や研究員・学生受け入れなどの依頼が非常に増えている。インドでは現在アーメダバードとムンバイを結ぶ高速鉄道駅周辺の都市開発計画が進められている。インドの開発は非常にスピードが速く、鉄道や高速道路の整備状況など急速な変化を実感している。
- ・都市計画学会では、日本・韓国・台湾等で国際学会を開催してきたが、近年、ベトナム、インドネシア、フィリピンなど東南アジアからの参加要望が増えている。学者だけでなく、実務者も含めた交流の要望も強く、日本と東アジア諸国の交流を深める機会となっている。今年の学会はインドネシアで開催される予定である。関心のある方や、当該国の学者と連携できる可能性を探したい方がいれば、ぜひご連絡いただきたい。

○総括として岸井座長より、次のとおり発言があった。

- ・都市計画学会では、国際的な協力を推進するため、国際委員会のもとで活動を進めている。この委員会には、学識者だけでなく、コンサルタントやデベロッパー、メーカーの方々も参加しており、異なる分野の専門家が集まって勉強会を重ねている。そのため学会と実務分野が親しく協力できる体制が徐々に整ってきている。
- ・この研究会を通じ、今日ここにいらしている皆さんが、継続的に意見交換等していただくことで、今後の活動の次のステップにつながる会合になればと思う。

○最後に、国土交通省 都市局 街路交通施設課長から閉会の挨拶があり、研究会を閉会した。



**【問合せ先】**

国土交通省 都市局 街路交通施設課 加藤木、國分

TEL 03-5253-8111 (32-854)

国土交通省 都市局 都市計画課 都市計画調査室 舟波、井上

TEL 03-5253-8111 (32-673)